

平成29年度 決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																
					59,409人 62,690人 -5.2%	117.84人/km ² 504人	30.1.1	61,070人 61,570人 -0.8%	60,434人 61,021人 -1.0%	区分	27年国調	22年国調	37	2056	香川県	観音寺市	地方交付税種地	1-2												
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	2,952 10.5 9,197	3,564 11.9 9,601																		
区分					決算額					構成比		経常一般財源等		構成比																
地方譲与税					9,058,550	35.1	8,810,630			57.2																				
地方譲与交付金					204,122	0.8	204,122			1.3																				
利子割交付金					21,796	0.1	21,796			0.1																				
配当割交付金					50,367	0.2	50,367			0.3																				
株式等譲渡所得割交付金					47,654	0.2	47,654			0.3																				
分離課税所得割交付金					-	-	-			-																				
道府県民税所得割臨時交付金					-	-	-			-																				
地方消費税交付金					1,132,226	4.4	1,132,226			7.4																				
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-			-																				
特別地方消費税交付金					-	-	-			-																				
自動車取得税交付金					60,980	0.2	60,980			0.4																				
軽油引取税交付金					-	-	-			-																				
地方特例交付金					28,130	0.1	28,130			0.2																				
地方交付税					5,647,564	21.9	4,938,104			32.1																				
内 普通交付税					4,938,104	19.2	4,938,104			32.1																				
内 特別交付税					709,444	2.8	-			-																				
内 震災復興特別交付税					16	0.0	-			-																				
(一般財源計)					16,251,389	63.0	15,294,009			99.4																				
交通安全対策特別交付金					9,759	0.0	9,759			0.1																				
分担金・負担金					216,591	0.8	22,332			0.1																				
使 用 料					377,569	1.5	12,009			0.1																				
手数料					140,981	0.5	-			-																				
国庫支出金					2,626,452	10.2	-			-																				
国有提供交付金					-	-	-			-																				
(特別区財調交付金)					-	-	-			-																				
都道府県支出金					1,771,655	6.9	-			-																				
財産収入					169,713	0.7	47,909			0.3																				
寄附金					52,369	0.2	-			-																				
繰入金					873,398	3.4	-			-																				
繰越金					422,826	1.6	-			-																				
諸収入					495,136	1.9	6,984			0.0																				
地方債					2,373,600	9.2	-			-																				
うち減取補償債(特例分)					-	-	-			-																				
うち臨時財政対策債					964,200	3.7	-			-																				
歳入合計					25,781,438	100.0	15,393,002			100.0																				
性質別					歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別					歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分					決算額					構成比					(A)のうち					(A)の					基準財政収入額		7,690,188		7,521,398	
人件費					3,470,621	14.0	3,396,368			3,259,881	19.9	普通建設事業費					-					基準財政需要額		12,107,915		12,081,471				
うち職員給料					2,260,484	9.1	2,195,575			-	-	一般会費					233,932					標準税収入額		9,853,677		9,545,500				
扶助費					4,782,747	19.3	1,717,442			1,717,442	10.5	民生費					8,593,953					標準財政規模		15,756,044		15,783,535				
公債					3,093,875	12.5	3,047,494			3,046,994	18.6	衛生費					2,435,299					財政力指数		0.63		0.63				
内 元利償還金					2,822,714	11.4	2,779,989			2,779,489	17.0	労働費					46,168					実質収支比率(%)		5.8		4.9				
内 一時借入金					270,685	1.1	267,029			267,029	1.6	農林水産業					476					公債費負担比率(%)		16.5		16.8				
内 義務的経費計					11,347,243	45.8	8,161,304			8,024,617	49.1	商工費					423,403					判断		-		-				
内 物件費					3,932,199	15.9	3,230,643			2,441,786	14.9	土木費					1,685,497					健全		-		-				
内 維持補修費					267,459	1.1	200,104			200,104	1.2	消防費					1,183,456					実質赤字比率(%)		9.4		9.7				
内 補助費等					2,534,591	10.2	2,192,554			1,753,234	10.7	教育費					2,950,873					実質公債費比率(%)		77.1		77.9				
内 うち一部事務組合負担金					1,023,743	4.1	970,708			938,919	5.7	災害復旧費					5,389					積立金高		2,952,438		2,948,157				
内 繰出金					3,247,730	13.1	2,795,704			2,438,107	14.9	公債費					3,093,875					現在高		60,012		59,928				
内 積立金					126,437	0.5	10,000			-	-	諸支出金					54,000					特定目的		3,346,827		3,691,635				
内 投資・出資金・貸付金					280,500	1.1	-			-	-	前年度繰上充用金					-					地方債現在高		37,969,825		38,418,939				
内 前年度繰上充用金					-	-	-			-	-	歳出合計					24,767,144					100.0		3,025,596		17,438,137				
内 投資的経費					3,030,985	12.2	847,828			847,828	5.5	内 経常経費					14,857,548					千円		-		-				
内 うち人件費					86,476	0.3	86,476			86,476	0.3	内 経常収支比率					90.8%					(96.5%)		-		-				
内 普通建設事業費					3,025,596	12.2	846,670			846,670	5.5	内 (減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-					-		-		-				
内 うち補助					909,809	3.7	85,929			85,929	0.3	内 国民健康保険					655,000					一人当たり		124		98				
内 うち単独					1,879,942	7.6	729,342			729,342	2.8	内 その他					1,974,809					一人当たり		402		402				
内 災害復旧事業費					5,389	0.0	1,158			1,158	0.0	内 国民健康保険					655,000					一人当たり		124		98				
内 失業対策事業費					-	-	-			-	-	内 国民健康保険					655,000					一人当たり		124		98				
歳入合計					24,767,144	100.0	17,438,137			17,438,137	69.6	内 国民健康保険					655,000					一人当たり		124		98				

(注) 1. 普通建設事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。